

職員各位

愛西市長 日永貴章

令和6年度予算編成にあたって

1 国の動向

国の経済は、コロナ禍から経済社会活動が正常に進み、景気は緩やかに持ち直しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。このような状況において国は、令和6年度予算の概算要求において、構造的な賃上げの実現、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）など官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化への予算の重点化を進めることとしています。

2 本市の状況・予算編成基本方針

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するため、国においては補正予算を編成しての対策がなされました。本市においても、市民の生命・生活を守り、事業者の事業継続を図るための対策を確実に実施してきました。

令和4年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつあり、歳入については、市税が78億7千万円で前年度比2億円の増収となる一方、地方交付税は56億円と前年度比5千万円の減収となりました。その結果、自主財源比率は41.7%と、前年度比より増加したものの、県内の市町村においてなおも下位に位置する状況にあります。一方、歳出については、高齢化等に伴い社会保障関連経費が年々増加している状況です。

とりわけ、本市で課題となっているのが、公共施設やインフラの改修、維持管理費の増大です。また、高齢者・障害者施策への対応が増加していることに加え、国が掲げる「こども未来戦略方針」で示された子ども・子育て施策への対応も求められます。これら経常的な支出の増加により、財政の硬直化が進行し、自由に使える財源が不足することになり、必要な時に必要な事業ができなくなってしまう可能性があります。

健全な予算編成を行うために、公共施設やインフラの適正規模・適正配置の検討、さらに人口減少を見据えた地域共生社会を目指すとともに、地域の活性化を図るための施策にも取り組んでいかなければなりません。

地域の課題を的確に把握すると同時に、全ての事務事業について目的、必要性を今一度検証し、必要な施策については、着実に事業展開することがますます重要となってまいります。

「時代の転換点」と言われる今、国県等を始めとした社会の動向に注視しつつ、持続可能な行財政基盤の実現のためには、地域間競争に打ち克つための取組を積極的に推進しつつ、事業の見直しを徹底し、職員一人ひとりが経営意識を持ち、限られた財源の中で最大の効果を発揮できる予算要求とするよう事務を進めてください。

予算編成についての詳細な方針については、総務部長通知の「令和6年度予算編成方針について」を留意してください。